



至誠の会
鷺山喜久

40歳からの乳がん検診年齢の引き下げを

Q 日本人女性における乳がんの発病状況は、40歳代になると急激に増え、女性に発病するがんの第一位である。特に年齢が若くても発病をする。初期の段階で発見をして治療すれば、完全に治すことができる。他市では有料で20歳代からエコーにて検診をする市もあるが、掛川市は問診とマンモグラフィ検査である。検診年齢を引き下げる考えはないか伺う。

若年の方へ、より確かで体に負担が少ない検診方法を検討していく

A 掛川市の乳がん検診は、放射線を使った発見率の最も高いマンモグラフィ検査で40歳以上が対象となっています。20歳代から30歳代の方は、放射線の被爆の心配や、乳腺濃度が高

く発見率も低いいため、実施しておりません。超音波検査は、正しい結果が出にくく、何度も検査が必要なが多く見られます。掛川市では、子宮頸がん検診対象者全員に乳がんの自己検診法の紹介をしています。今後、より確かで体に負担が少ない検診方法を検討していきます。



徳育保健センター

【その他の質問事項】

新型コロナウイルス感染症から生活困窮者の命と暮らしを守る制度の活用について



令和2年度補正予算関係議案などを審査するため、3つの常任委員会に付託され、以下の質問がありました。

総務委員会 委員長 小沼秀朗

① 防災リーダー養成講座費用削減について

Q 防災対策費に防災講座等の費用削減があるが、今こそ新型コロナウイルス感染症対策を盛り込む従来とは違う防災リーダーの養成講座が必要ではないか。

A 10年間で1,000人の受講を目標とし、現在、8年目で800人以上が受講済みです。先般のコロナ対応避難所運営訓練を講座に取り入れたいと考えています。

② はしご付消防車の整備延伸について

Q 消防施設整備費ははしご付消防車の整備が、コロナ禍による当初予算の見直しにより、延伸となったが、消防職員の士気が下がることはないか。

A 整備に向けての教育や訓練をしていたが、来年度に向けて準備を継続し、モチベーションを保つよう努めていきます。

環境産業委員会 委員長 山本裕三

① 地域おこし協力隊事業費について

Q 地域おこし協力隊事業費について、地元では、関心が高く、機運が盛り上がったと思うが、減額の理由を伺う。

A 地域おこし協力隊については、新型コロナウイルス感染症対策を優先し、事業の見直しに至りました。本年度は、協議会が取り組む基盤づくりや情報発信などの活動を、一緒に伴走型で支援していきたいと考えています。

② 市営住宅ストック総合活用計画策定委託料について

Q 市営住宅ストック総合活用計画策定委託料の減額について、外部委託をやめて、職員自らが策定していくことになるのか。

A 国土交通省より、計画策定の指針や方針が出されているので、収集した既存の資料と併せて、職員が勉強しながら策定していきます。

文教厚生委員会 委員長 窪野愛子

① 生活困窮者自立支援事業費について

Q 生活困窮者自立支援事業の住居確保給付金が支給される期間について伺う。

A 住居確保給付金の申請を受けた際には、3ヶ月の家賃補助をします。その後、生活が改善されない場合は、最大9ヶ月まで給付できます。

② 学校教育情報化推進事業費について

Q 児童生徒に今年度中に、1台ずつタブレット端末を配布する計画だが、低学年から必要と考えているか。

A 国の施策に沿って、掛川の子どものための教育環境を整えていきます。国からタブレット端末1台につき4万5千円の補助金があります。